

第1回 夕張市庁舎整備検討委員会

日時：令和4年6月16日（木）18:30～
場所：夕張市役所 4階会議室

<資料の構成>

夕張市役所の現状と課題【①～④】

耐震化への対応（整備手法）

庁舎の整備地区【①～②】

庁舎整備に関連する地区の取り組み【①～②】

市役所庁舎の現状と課題 ①

■ 夕張市役所



- ▶ 位置 夕張市本町4丁目2番地
- ▶ 竣工 昭和53年（44年経過）
- ▶ 規模 地上6階地下1階
- ▶ 面積 7,204.23m²（延床）

■ 老朽化の状況

施設や設備の劣化が著しく、**庁舎を維持・管理するための経費の増加**が庁舎管理上大きな課題となっている。



窓ガラス落下の恐れがあった出窓と、腐食した窓枠



漏水により変色した壁と、数十か所にしみ漏れが見つかった配管

市役所庁舎の現状と課題 ②

■ 耐震性の状況

平成25年度に行った耐震診断において耐震性能が著しく不足していることが判明した。

震度6強以上の大規模な地震発生により倒壊・崩壊の危険性が高いとされている。

○安全性評価が目標値以下

【 $I_s/I_{so}=0.32 < \text{目標値}1.0$ 】

(平成25年度耐震診断結果から)

Is値：建物の耐震性能を示す指標で、大きければ大きいほど耐震性が高いとされている
 Iso値：目標となる耐震性能を示す指標

Is値が0.6の場合の被害状況の目安

	ランク	軽微	小破	中破	大破	倒壊
被害	状況					
	RC造 SRC造	壁の損傷がほとんど無い	一般的な壁にひび割れ	柱・耐震壁にひび割れ	柱の鉄筋が露出	建物の一部または全体が倒壊
地震規模	中地震 震度5強程度	Is=0.6の場合				
	大地震 震度6強程度	Is=0.6の場合				

■ 防災拠点機能の状況

ボイラー室や電気室が低階層にあるため、土砂災害発生時（現庁舎は土砂災害警戒区域内）には土砂流入による暖房や電源等喪失の恐れがあるなど、防災拠点としての機能が果たせなくなるおそれがある。



低階層に位置する電気室・ボイラー室

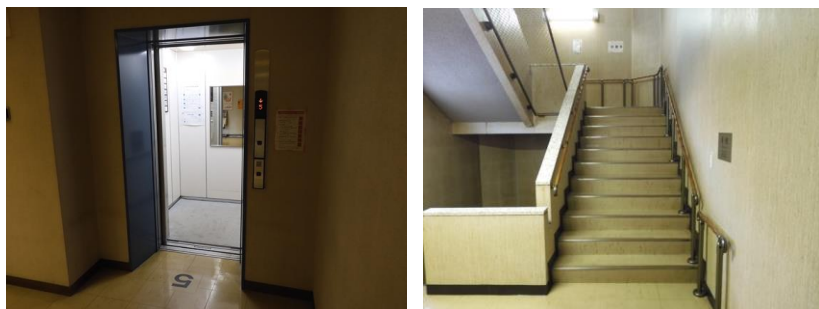
市役所庁舎の現状と課題 ③

■ 利用者の利便性

構造上の制約によりバリアフリー化やユニバーサルデザインの導入が困難な状況となっているほか、窓口カウンターが執務場所と近い、相談室が少ないなど、利用者のプライバシーへの配慮が十分ではなく、市民サービスの提供空間としての機能向上が課題となっている。



駐車場と庁舎入口との段差



5階までのエレベータと6階議会傍聴席への階段

■ 高度情報化への対応状況

増加するコンピュータ機器を繋ぐ配線や電源設備などに対応できる構造となっておらず、たこ足配線や配線が露出しており、情報通信技術の進展に伴う行政情報のデジタル化、ネットワーク化への対応が不足している。



露出するデジタル機器等の配線類

■ 環境への配慮

暖房設備や空調設備、電気設備が旧式であることに加え、窓枠の劣化等により断熱性、気密性が低く、非効率で環境負荷が大きくなっている。

市役所庁舎の現状と課題 ④

■ 庁舎整備の必要性

市庁舎は、市民の生活や安全に直結する必要不可欠な機能を有するが、現庁舎は施設や設備の老朽化が進み、安全性・利便性など多くの点で庁舎機能が低下している。

特に、耐震性能不足により大規模地震に対して倒壊する危険性が高いとされたことは、市民をはじめ不特定多数の利用者やそこで働く職員の生命の危険、庁舎が機能不全に陥るおそれがあり、市民の生命と財産を守る拠点としての役割を果たすことへの大きな不安材料となっている。



現庁舎は様々な課題を抱えており、
庁舎整備に早急に着手しなければならない。

耐震化への対応（整備手法）

■ 耐震化の手法比較

	耐震改修を含む大規模改修	建替え
概算事業費	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 設計等業務委託経費 ➤ 耐震補強、大規模改修工事（設備含む） ➤ 仮庁舎経費 <p style="text-align: right;">合計 60億～80億円</p>	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 設計等業務委託経費 ➤ 建設工事費 ➤ その他経費 <p style="text-align: right;">合計 30億～50億円</p>
老朽化対応	<p>大規模改修により改善</p> <p>しかし、建設から44年経過した庁舎を継続使用することとなるため、改修後の活用年数の見込みは20年程度（※躯体の耐用年数は変わらないため）</p> <p>したがって、およそ20年後には建替えが必要となり、30億～50億円の事業費を要する。</p>	<p>新築</p> <p>活用年数の見込みは60年以上 （耐用年数）</p> <p>バリアフリー化</p> <p>デジタル化等に対応した機能的な配置</p>

整備経費を抑えながら、求められる耐震性能、多様化する行政需要に対応するため、**耐震化を図るための整備手法は『建替え』とする。**

庁舎の整備地区 ①

■ 庁舎の整備地区（移転）

現庁舎は土砂災害警戒区域内に立地しており、災害リスクを排除するのは困難。また周辺にも土砂災害警戒区域等に指定されたエリアが非常に多く、現庁舎はそれら**災害危険性の高いエリアに囲まれた位置に立地**している。

防災拠点となるべき庁舎は、自然災害等が想定されないエリアへの立地が望ましいが、現状では、庁舎が直接土砂災害に遭うことや、それを免れた場合であっても、庁舎周辺での土砂災害により職員の参集が困難となることなどが考えられ、**防災拠点としての役割を十分に果たせないおそれ**がある。



建替えを行う場合の庁舎の立地については、
防災性の観点から現地区からの『移転』とする。

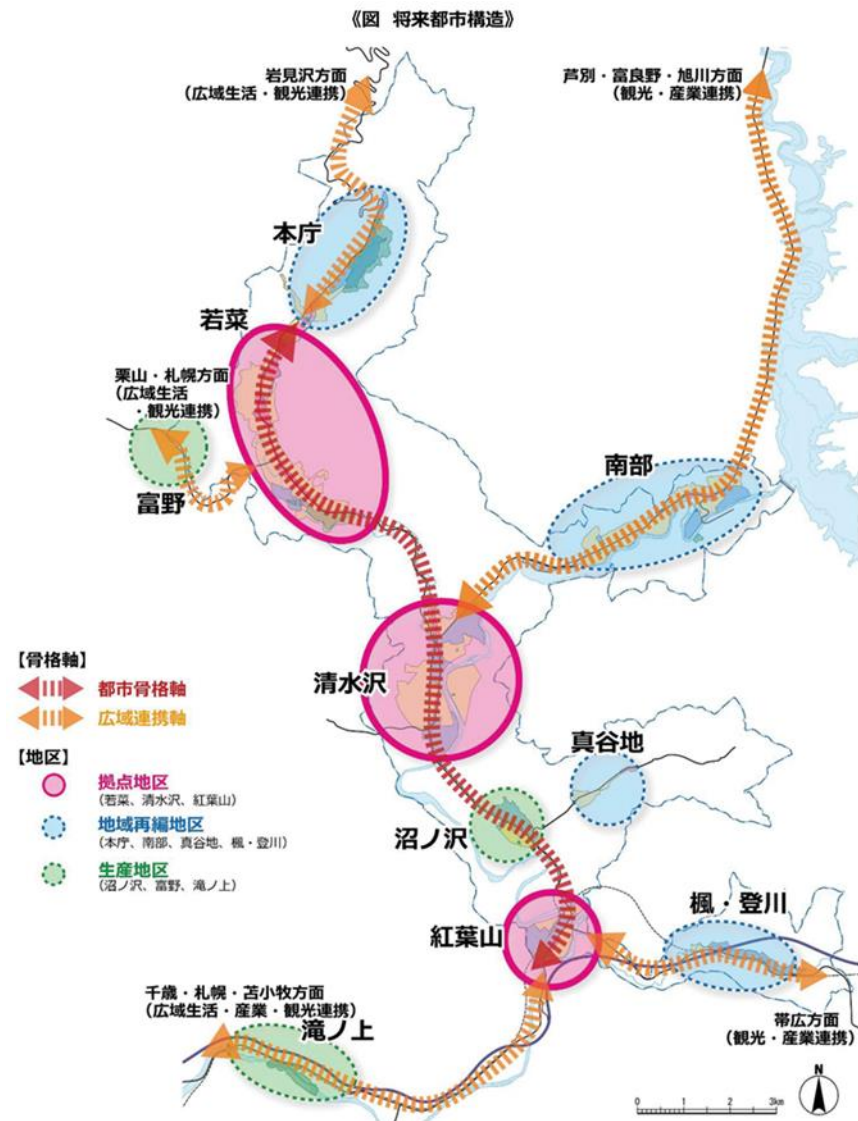
庁舎の整備地区 ②

■ 庁舎の整備地区（清水沢地区）

本市では、人口減少が進行する中であっても生活利便性の高い拠点的形成することで都市機能を維持し、将来にわたって住み続けられる持続可能なまちづくりを進めている。

この方針のもと、**本市の都市拠点としてさらに強化する地区**と位置付けた**清水沢地区**では、住環境の整備、拠点複合施設「りすた」や認定こども園「ゆうばり丘の上こども園」の整備など、本市の都市拠点として暮らしやすい生活環境を整備してきた。

また清水沢地区は、**本市の中央部に位置し**、各地区からアクセスしやすく、利便性が高い。



本市がこれまで実施してきた都市拠点形成の取り組み、アクセス性の観点などから、**庁舎の整備地区については『清水沢地区』とする。**

庁舎整備に関連する地区の取り組み ①

■ 清水沢地区

清水沢地区は、さらなる都市機能の集積により、**本市の都市拠点としてさらに強化する地区**と位置付けており、拠点化を図るため、次のような方策を設定している。

- ・**りすた**周辺への都市機能の集積
- ・地域活動の促進・強化
- ・居住の誘導
- ・公共施設の再編

これらの取り組みにより、清水沢地区の目標として設定している「人を誘いにぎわいがある都市拠点」の実現を目指す。

コンパクトシティ構想における清水沢地区の目標
「人を誘いにぎわいがある都市拠点」



庁舎整備に関連する地区の取り組み ②

■ 本庁地区

本庁地区の人口は、2040年には現在の半数以下になることが予測されている。こうした中であっても安心して幸せに暮らすことが出来るよう、**地域との対話**を重ねながら、次のような取り組みを進めていく。

- ・生活不安の解消
- ・生活サービス水準低下の防止
- ・住環境の維持・確保

本庁地区からの転居を希望される場合にあっても、都市機能の誘導・強化による**拠点形成の取り組みと連動**しながら、**可能な限り夕張に住み続けられる取り組み**を進める。

また、地域固有の資源を積極的に活用し、地区の価値を維持・発展する取り組みを進める。

<夕張市営住宅等長寿命化計画（令和3年3月見直し）>

入居率が高く、土砂災害特別警戒区域外にある団地は、将来的な都市機能誘導ゾーンへの集約に向けた地区内集約団地として維持管理を行う。



本町栄



未広恵

<本庁地区固有の地域資源>



石炭博物館



レースイスキー場